

業務及び財産の状況に関する説明書

2022 年 3 月 期

【第 70 期】

この説明書類は、金融商品取引法第 46 条の 4 に基づき、すべての営業所に備え置き、
公衆の縦覧に供するために作成したものです。



岡安商事株式会社

(業務及び財産の状況に関する説明事項)

目 次

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号、登録年月日及び登録番号
2. 会社の沿革
3. 経営の組織
4. 株式の保有数の上位十位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合
5. 役員の氏名又は名称
6. 政令で定める使用人の氏名
7. 業務の種別
8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地
9. 他の事業の種類
10. その他内閣府令で定める事項
11. 苦情処理及び紛争解決の体制

II. 業務の状況に関する事項

1. 直近の事業年度における業務の概要
2. 直近の三事業年度における業務の状況を示す指標

III. 直近の二事業年度における財産の状況に関する事項

1. 経理の状況
2. 各事業年度終了の日における記載事項
3. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要
2. 分別管理・区分管理の状況

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成
2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号、登録年月日及び登録番号

所在地 大阪府大阪市中央区北浜二丁目3番8号

電話番号 (06) 6222-0001

商号又は名称 岡安商事株式会社

代表者の氏名 岡 本 安 明

登録年月日 平成19年9月30日

登録番号 関東財務局長（金商）第288号

登録年月日 平成21年4月9日

登録番号 近畿財務局長（金商）第304号

※平成21年4月9日より近畿財務局に変更

2.会社の沿革

当社は、商号を「株式会社真下商店」として、昭和 27 年 10 月 10 日東京都江東区佐賀 1 丁目に資本金 300 万円で設立いたしました。

年 月	概 要
昭和 27 年 10 月	株式会社真下商店設立 東京穀物商品取引所に商品仲買人の登録
昭和 30 年 10 月	資本金を 450 万円の増資
昭和 36 年 3 月	資本金を 800 万円の増資
昭和 40 年 10 月	資本金を 1,200 万円の増資
昭和 43 年 7 月	資本金を 2,000 万円の増資
昭和 44 年 3 月	商号を真下商事株式会社に変更し、東京都渋谷区渋谷 2 丁目に移転 資本金を 2,500 万円の増資
昭和 44 年 4 月	資本金を 4,800 万円の増資
昭和 45 年 1 月	事業目的にゴム繊維関連の売買仲介を追加
昭和 45 年 3 月	福井人絹取引所に会員加入
昭和 46 年 1 月	商品取引所法の改正により東京穀物商品取引所農産物市場における商品取引員としての許可を取得
昭和 50 年 12 月	福井人絹取引所閉鎖に伴い退会
昭和 51 年 1 月	仙台支店開設
昭和 51 年 4 月	事業目的に金地金の売買及び有価証券並びに不動産への投資等を追加 いわき支店開設
昭和 51 年 12 月	東京ゴム取引所会員加入
昭和 53 年 9 月	本社を東京都渋谷区渋谷 1 丁目に移転
昭和 54 年 9 月	いわき支店閉鎖
昭和 55 年 8 月	前橋乾繭取引所繭糸市場における商品取引員としての許可を取得
昭和 55 年 9 月	資本金を 7,800 万円の増資
昭和 58 年 9 月	上野支店開設
昭和 59 年 10 月	資本金を 9,800 万円の増資
昭和 59 年 11 月	東京ゴム取引所、東京金取引所、東京繊維商品取引所の合併による東京工業品取引所の設立に伴い、同取引所会員加入
昭和 60 年 4 月	横浜支店開設
昭和 60 年 12 月	東京工業品取引所ゴム市場における商品取引員としての許可を取得
昭和 62 年 4 月	東京砂糖取引所会員加入
昭和 62 年 9 月	上野支店移転
昭和 63 年 11 月	新宿支店開設
平成元年 1 月	東京工業品取引所綿糸市場会員加入
平成 3 年 2 月	商号を株式会社ハーベスト・フューチャーズに変更 CI（コーポレートアイデンティティ）導入
平成 3 年 3 月	大阪支店開設

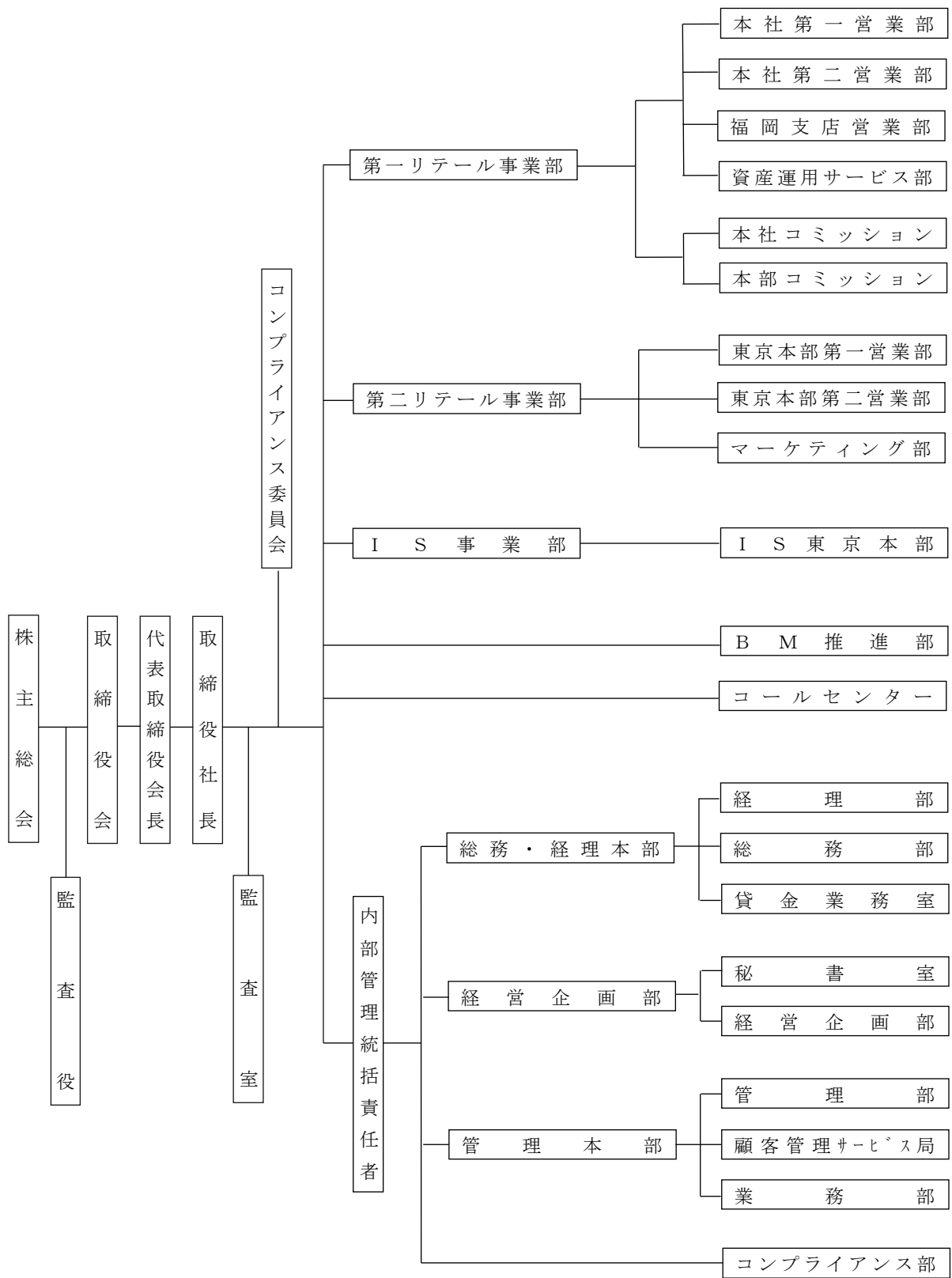
年 月	概 要
平成 3 年 4 月	資本金を 3 億 380 万円に増資
平成 3 年 8 月	東京砂糖取引所砂糖市場における商品取引員としての許可を取得
平成 3 年 9 月	東京工業品取引所貴金属市場における商品取引員としての許可を取得
平成 5 年 10 月	東京工業品取引所綿糸市場における商品取引員としての許可を取得 東京穀物商品取引所と東京砂糖取引所が合併
平成 6 年 11 月	新宿支店移転
平成 6 年 12 月	資本金を 5 億 1,646 万円に増資
平成 7 年 8 月	上野支店移転
平成 8 年 4 月	商品投資販売業の許可を取得（商品ファンド販売法人）
平成 8 年 5 月	事業目的を変更
平成 8 年 7 月	ホームページ開設
平成 8 年 8 月	事業目的にアルミニウムの売買を追加
平成 9 年 4 月	東京工業品取引所アルミニウム市場における商品取引員としての許可を取得
平成 9 年 10 月	資本金を 7 億 2,304 万 4,000 円に増資
平成 10 年 7 月	横浜支店閉鎖
平成 10 年 10 月	横浜生絲取引所と前橋乾繭取引所の合併による横浜商品取引所の設立に伴い、
平成 11 年 6 月	同取引所における商品取引員としての許可を取得 東京工業品取引所石油市場における商品取引員としての許可を取得 商品投資販売業の区分変更の許可を取得（商品ファンド協議法人） 事業目的に外国為替取引を追加
平成 11 年 7 月	名古屋支店開設
平成 11 年 9 月	外国為替証拠金取引「外為トレード」開始
平成 12 年 2 月	自社ビル取得に伴い、本社を東京都渋谷区渋谷 2 丁目に移転 上野支店及び新宿支店閉鎖
平成 12 年 4 月	商品先物オンライントレード「ハーベストオンライン」開始
平成 12 年 7 月	仙台支店移転
平成 12 年 9 月	東京工業品取引所綿糸市場廃止
平成 12 年 11 月	青山支店開設
平成 12 年 12 月	ニューヨーク事務所開設
平成 13 年 2 月	インターネット外国為替証拠金取引「e - 外為トレード」開始
平成 13 年 5 月	横浜商品取引所農産物市場における受託会員としての許可を取得
平成 13 年 9 月	米国同時多発テロによりニューヨーク事務所崩壊
平成 13 年 11 月	ニューヨーク事務所再開 名古屋支店移転
平成 14 年 12 月	事業目的に両替業を追加
平成 15 年 11 月	関西商品取引所水産物市場における商品取引員としての許可を取得 福岡支店開設
平成 15 年 12 月	青山支店を移転し品川支社として開設
平成 16 年 5 月	米国現地法人 HARB.Inc 設立

年 月	概 要
平成 16 年 11 月	資本金を 10 億円に増資
平成 17 年 2 月	株式会社グッドベスト（100%出資子会社）を東京都に設立
平成 17 年 3 月	改正商品取引所法の規定に基づき商品取引受託業務の許可を取得
平成 17 年 6 月	事業目的に金融先物取引及び生命保険の募集に関する業務を追加
平成 17 年 8 月	沖縄カスタマーセンター開設 アリコジャパンと保険募集代理店契約締結
平成 17 年 9 月	HARB.Inc 移転
平成 17 年 10 月	生命保険募集業務開始
平成 17 年 11 月	中国先物取引業者の南華期貨經紀有限公司と業務提携
平成 18 年 3 月	金融先物取引業の登録を受ける 東京金融先物取引所の為替証拠金取引及び為替証拠金清算の資格を取得
平成 18 年 7 月	商品投資販売業運用法人として許可変更
平成 18 年 9 月	Harbest Fund Management,Ltd.（100%出資子会社をケイマンに設立）
平成 18 年 10 月	JCCI コモディティインデックスファンド「地球のめぐみ」（自社組成ファンド）募集開始
平成 19 年 1 月	支店網統合（仙台支店、大阪支店、名古屋支店、福岡支店及び品川支社閉鎖）
平成 19 年 6 月	夢真証券株式会社（100%出資子会社）譲渡により取得
平成 19 年 8 月	関西商品取引所水産物市場受託会員脱退
平成 19 年 9 月	金融商品取引法に基づき金融商品取引業の登録を受ける
平成 19 年 12 月	ハーベスト証券株式会社（旧夢真証券株式会社）譲渡により売却
平成 20 年 5 月	株式会社グッドベストを譲渡により売却
平成 20 年 12 月	本社を東京都中央区日本橋兜町に移転
平成 21 年 3 月	岡安商事株式会社の商品先物事業を吸収分割により承継 本社を大阪市中央区北浜に移転 商号を岡安商事株式会社に変更 支店開設（東京本部統括店、札幌支店、岡山支店） 関西商品取引所農産物市場・水産物市場・砂糖市場・農産物飼料指数市場受託会員 中部大阪商品取引所鉄スクラップ市場受託会員
平成 21 年 4 月	東京穀物商品取引所砂糖市場受託会員脱退
平成 21 年 5 月	OTC（店頭為替証拠金取引）をアイディーオー証券へ分割
平成 21 年 8 月	大阪岡安商事株式会社の純金積立業務を吸収分割により承継
平成 21 年 10 月	中部大阪商品取引所鉄スクラップ市場廃止に伴う受託会員脱退 岡山支店閉鎖・札幌支店を札幌出張所に名称変更
平成 22 年 2 月	札幌出張所移転
平成 22 年 3 月	東京工業品取引所日経・東工取商品指数市場受託会員加入
平成 22 年 8 月	(株)アサヒトラストの商品先物事業を吸収分割により承継 日本橋支店開設 東京穀物商品取引所砂糖市場受託会員

年 月	概 要
	オリオン交易(株)の商品先物事業を吸収分割により承継 福岡支店開設 中部大阪商品取引所石油市場受託会員 東京工業品取引所中京石油市場受託会員
平成 22 年 10 月	
平成 22 年 12 月	商品先物取引法改正に伴う 商品先物取引業の許可
平成 23 年 1 月	日本橋支店を東京本部統括店に統合
平成 23 年 5 月	(株)小林洋行の外国為替証拠金取引受託業務を吸収分割により承継
平成 23 年 8 月	札幌出張所を札幌支店に変更
平成 24 年 3 月	東京工業品取引所アルミニウム市場受託会員脱退
平成 24 年 8 月	外国商品市場取引の取次業務開始
平成 24 年 9 月	東京工業品取引所日経・東工取商品指数市場受託会員脱退
平成 25 年 5 月	海外通貨先物取引の取次業務開始
平成 25 年 7 月	海外商品市場を追加開設
平成 26 年 3 月	資本金を 12 億円に増資
平成 27 年 9 月	Harbest Fund Management,Ltd.を開鎖
平成 27 年 11 月	商品投資販売業を廃止
平成 28 年 7 月	貸金業務を開始
平成 29 年 9 月	資本金を 14 億円に増資
平成 30 年 3 月	資本金を 16 億円に増資 札幌支店閉鎖
平成 30 年 11 月	有価証券関連業務の登録変更 日本投資者保護基金加入
平成 30 年 12 月	日本証券業協会加入
平成 31 年 1 月	東京金融取引所の株価指数証拠金取引の資格を取得
令和 元年 10 月	資本金を 17 億 3 千万円に増資
令和 2 年 6 月	商品関連市場デリバティブ取引業務登録変更 特定委託者保護基金の特定会員として日本商品委託者保護基金加入
令和 2 年 7 月	東京商品取引所貴金属・農産物・ゴム市場の大阪取引所移管に伴う、大阪取引所商品先物等取引参加者資格取得

3. 経営の組織

(2022 年 3 月 31 日現在)



4. 株式の保有数の上位十位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数
及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の割合

(2022 年 3 月 31 日現在)

氏名又は名称	株式の保有数	総株主等の議決権に 占める割合
岡本 安明	911,474	29.39%
株式会社岡安	641,211	20.67%
岡本 昭治	538,665	17.36%
岡本 昭	431,780	13.92%
従業員持株会	196,530	6.33%
岡安不動産(株)	95,000	3.06%
岡本 禮子	52,780	1.70%
姫野 健一	51,050	1.64%
岡本 みどり	29,192	0.94%
菅野 逸夫	15,050	0.48%
その他 (49 名)	138,568	4.46%
計 59 名	3,101,300	100.00%

5. 役員の氏名又は名称

(2022年3月31日現在)

(ふりがな) 氏 名 又 は 名 称	役 職 名
おかもと あきら 岡 本 昭	取締役最高顧問
おかもと やすあき 岡 本 安 明	代表取締役会長
ひめの けんいち 姫 野 健 一	取締役社長
かんの いつお 菅 野 逸 夫	取締役統括本部長
もり よしひろ 森 義 廣	取締役本部長
はやし たかゆき 林 敬 之	取締役事業部長
ながはま しゅんじ 長 浜 春 二	監 査 役
おかもと れいこ 岡 本 禮子	監査役（非常勤）
おかもと 岡 本 みどり	監査役（非常勤）

6. 政令で定める使用人の氏名

(2022年3月31日現在)

(ふりがな) 氏 名	役 職 名
かんの いつお 菅 野 逸 夫	取締役統括本部長
えじり さとし 江 尻 哲	監 査 室 長

(2022 年 3 月 31 日現在)

7. 業務の種別
(1) 第一種金融商品取引業 法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務 法第 28 条第 1 項第 1 号の 2 に掲げる行為に係る業務 有価証券等管理業務
(2) 第二種金融商品取引業

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地	
名 称	所 在 地
本 社	大阪府中央区北浜二丁目 3 番 8 号
東京本部統括店	東京都中央区日本橋人形町一丁目 1 番 1 号
福 岡 支 店	福岡市博多区祇園町 4-13

9. 他の事業の種類
商品先物取引業(国内市場・外国市場)
保険業法第 2 条第 26 項に規定する保険募集に係る業務（生命保険、損害保険）
貴金属地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に関する業務
他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務及び計算受託業務
貸金業法第2条第1項に規定する貸金業その他金銭の貸付け又は金銭の貸借の媒介に係る業務

10. その他内閣府令で定める事項

○加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

- ・日本証券業協会
- ・日本投資者保護基金
- ・日本商品委託者保護基金
- ・一般社団法人金融先物取引業協会
- ・特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

○会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

- ・株式会社東京金融取引所
- ・大阪取引所

11. 苦情処理及び紛争解決の体制

顧客からの相談および苦情に対してはお取引相談窓口を設け、当社の金融商品取引法（以下、「金商法」という）上の業務に関する苦情等（苦情及び紛争）の解決については、苦情・紛争処理規程に基づく社内措置を講じるほか、次に掲げる業務の種別ごとに当該措置を講じています。

（１）第一種金融商品取引業

金商法第37条の7第1項第1号イに規定する苦情処理処置及び紛争解決措置として、「特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター」（FINMAC）と第一種金融商品取引業務に関しFINMACが実施する苦情処理手続き及びあっせん処理手続きの利用について手続き実施基本契約を締結しています。

（２）第二種金融商品取引業

金商法第37条の7第1項第2号ロに規定する苦情処理処置及び紛争解決措置として、市場デリバティブ取引に関する紛争については、一般社団法人金融先物取引業協会（FINMAC に業務委託）を利用しています。

Ⅱ．業務の状況に関する事項

１．直近の事業年度における業務の概要

当社は総合資産運用取扱企業として、お客様の様々な資産運用ニーズにお応えすべく、取引所為替証拠金取引、取引所株価指数証拠金取引、商品関連市場デリバティブ取引受託業務、商品先物取引受託業務、純金積立、生命保険販売を取り扱っております。当社は業務の中心であるリテール向けサービス等による手厚いお客様サポート体制を充実させる一方、新型コロナウイルス感染予防対策を講じた上でのセミナー営業にも力を入れております。

当期の市況については、世界的な新型コロナウイルス感染者が頭打ちとなったことで、アフターコロナの景気回復期待から消費者需要が回復し、コモディティ全般にインフレ基調となり、為替も米国がいち早く景気回復に向かったことから円安ドル高基調で推移し、取引所為替証拠金取引くりっく365においては追い風となる投資環境となりました。取引所株価指数証拠金取引くりっく株365は、日経225の2022年リセット付き株価指数証拠金取引が9月14日に上場来最高値となる30,826円を記録した後は下落基調となりました。商品関連市場デリバティブ取引では金や原油といったコモディティが世界的なインフレ進展で堅調推移となった後、2月24日にロシアがウクライナに侵攻したことで有事に備えることの需要により高値推移となりました。

当期の当社の取引所為替証拠金取引「くりっく365」の取引数量は、2,042,650枚と前年度2,098,560枚と比較して97.3%、受取手数料は936百万円で前期比98.7%となり、くりっく365のFX業務における取引数量、収益は若干の減少となりました。取次業者も含めた全体の取引数量においては、3,226,384枚と前年度4,568,744枚と比較して70.6%、東京金融取引所からの取引振興料も320百万円と前年度454百万円に比べ70.7%と大幅な減少となりました。これは昨年9月で取次業者1社との契約が終了したことが主な要因となっております。

同じ東京金融取引所の取引である株価指数証拠金取引「くりっく株365」の取引数量は428,794枚と前年度283,927枚と比較して151.0%と増加し、受取手数料も111百万円と前年度37百万円から294.0%と大幅な増加となりました。当該要因については、昨年の4月より株価指数証拠金取引の対面取引を開始したことにより、顧客数が昨年度の倍近くに増加したことが大きく影響しております。

商品先物取引における委託売買高は、1,743,337枚（商品デリバティブ1,005,914枚、商品先物737,423枚）と前期に比べ66.3%と大きく減少しましたが、受取手数料は771百万円（商品デリバティブ695百万円、商品先物75百万円）、取次業者も含めた

受取手数料は785百万円となり、前期に比べ110.4%の増加となりました。

そして、当期における営業収益は2,163百万円(前期比100.2%)、営業利益は100百万円（前期比688.5%）、経常利益は147百万円（前期比281.5%）となり、当期純利益は92百万円（前期比496.9%）となりました。

販管費については、当期の前半は引き続き新型コロナウイルス感染症の影響によりセミナー活動等が抑制されたこともあり、旅費・交通費、広告宣伝費、交際費が、コロナ禍前に比べ大幅に減少した昨年水準を維持する形となりました。販管費は、昨年9月に1取次業者との契約が終了したことで取引関係費が前期の593百万円から440百万円に減少したこともあり、2,063百万円と前年度2,145百万円と比べて96.2%と減少しております。

2. 直近の三事業年度における業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：千円)

区 分 \ 期 別	第68期	第69期	第70期
	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
営業収益	1,987,330	2,160,218	2,163,844
純営業収益	1,987,330	2,160,218	2,163,844
経常利益 (△は損失)	△150,270	52,428	147,607
当期利益 (△は損失)	△322,875	18,668	92,755
資本の額	1,730,000	1,730,000	1,730,000
発行済株式の総数	3,101,300株	3,101,300株	3,101,300株
受入手数料	1,619,109	1,704,715	1,840,892
外国為替 証拠金取引	566,800	948,981	936,194
株価指数 証拠金取引	19,425	37,887	111,372
商品関連市場 デリバティブ取引	—	431,761	690,911
為替証拠金取引 取引所奨励金	367,756	454,005	320,755
トレーディング 損益	—	—	—
その他業務の状況 (商品先物取引)	1,018,392	279,297	94,290

(2) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

項 目	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
基本的項目 (A)	2,009	2,027	2,119
補完的項目 (B)	403	90	620
一般貸倒引当金	19	12	10
金融商品取引責任準備金等	71	78	80
短期劣後債務	313	0	530
控除資産 (C)	1,852	2,264	1,644
固定化されていない自己資本 (D) (A) + (B) - (C)	560	△145	1,096
リスク相当額 (E) (F) - (G)	580	576	575
市場リスク相当額	4	1	14
取引先リスク相当額	44	48	34
基礎的リスク相当額	531	525	526
控除前リスク相当額 (F)	—	576	575
暗号試算による控除額 (G)	—	0	0
自己資本規制比率 (%) (D) / (E)	96.6	△25.2	190.5

(3) 使用人及び外務員の総数

(単位：人)

区 分	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
使用人の総数	134	136	131
金融先物外務員	109	113	109
証券外務員	6	104	102

Ⅲ. 直近の二事業年度における財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

貸 借 対 照 表

2021年 3月 31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	24,809,588	流 動 負 債	23,240,200
現 金 ・ 預 金	526,134	預 り 金	426,496
預 託 金	113,630	顧客からの預り金	0
顧客分別金信託	20,000	その他の預り金	426,496
金融商品取引責任準備預託金	19,302	受 入 保 証 金	20,486,195
その他の預託金	74,327	受 取 差 金 勘 定	2,070,688
立 替 金	3,223	未 払 金	122,771
顧客への立替金	3,223	未 払 費 用	103,589
その他の立替金	0	未 払 法 人 税 等	29,601
短期差入保証金	19,369,846	賞 与 引 当 金	0
短期貸付金	1,035,130	その他の流動負債	858
前 払 費 用	5,378	固 定 負 債	760,000
未 収 入 金	124,788	長 期 借 入 金	760,000
未 収 収 益	50,569	引 当 金	78,252
その他の流動資産	3,593,470	金融商品取引責任準備金	26,430
貸 倒 引 当 金	△12,582	その他の引当金	51,822
固 定 資 産	1,296,856		
有 形 固 定 資 産	93,680	負 債 合 計	24,078,453
建 物	36,024	(純資産の部)	
器 具 備 品	9,770	株 主 資 本	2,027,992
土 地	47,884	資 本 金	1,730,000
無 形 固 定 資 産	53,122	資 本 剰 余 金	0
投資その他の資産	1,150,054	利 益 剰 余 金	297,992
投資有価証券	5,900	利 益 準 備 金	250,000
出 資 金	154,213	その他利益剰余金	47,992
長期貸付金	10,624	役員退職積立金	150,000
長期差入保証金	945,986	別 途 積 立 金	3,250,000
長期前払費用	1,216	繰越利益剰余金	△3,352,007
その他	84,050		
貸 倒 引 当 金	△51,937	純 資 産 合 計	2,027,992
資 産 合 計	26,106,445	負 債 ・ 純 資 産 合 計	26,106,445

損 益 計 算 書

〔 2021年 4月 1日から
2021年 3月 31日まで 〕

科 目	金 額	
営 業 収 益	千円	千円
受 入 手 数 料	2,158,720	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益		
そ の 他 の 営 業 収 益	1,497	
営 業 収 益 計		2,160,218
営 業 費 用		
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		2,145,665
取 引 関 係 費	593,956	
人 件 費	998,390	
不 動 産 関 係 費	414,964	
事 務 費	9,556	
租 税 公 課	25,544	
そ の 他	103,253	
営 業 利 益		14,552
営 業 外 収 益		67,720
営 業 外 費 用		29,844
経 常 利 益		52,428
特 別 損 失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	7,127	
そ の 他 の 特 別 損 失	7,829	
特 別 損 失 計		14,957
税 引 前 当 期 純 利 益		37,471
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		18,803
法 人 税 等 調 整 額		
当 期 純 利 益		18,668

株主資本等変動計算書
(2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
			役員退職 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
前 期 末 残 高	1,730,000	250,000	150,000	3,250,000	△3,370,676	279,323
当 期 変 動 額						
新 株 の 発 行						
当 期 純 利 益					18,668	18,668
自 己 株 式 の 取 得						
自 己 株 式 の 処 分						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	18,668	18,668
当 期 末 残 高	1,730,000	250,000	150,000	3,250,000	△3,352,007	297,992

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
前 期 末 残 高	-	2,009,323	2,009,323
当 期 変 動 額			
新 株 の 発 行			
当 期 純 利 益		18,668	18,668
自 己 株 式 の 取 得			
自 己 株 式 の 処 分			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当 期 変 動 額 合 計	-	18,668	18,668
当 期 末 残 高	-	2,027,992	2,027,992

借入金等明細表

区 分	当期末残高	返済期限
短期借入金	千円	
1年以内に返済予定の長期借入金		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	50,000 100,000 80,000 130,000 350,000 50,000	2022年 7月19日 2022年 7月22日 2022年11月28日 2023年 2月 9日 2023年 2月15日 2023年 2月15日
その他の有利子負債		
計	760,000	

引当金明細表

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (そ の 他)	当期末残高
	千円	千円	千円	千円	千円
貸倒引当金	61,137	3,383			64,520
商品取引責任準備金	51,822				51,822
金融商品取引責任準備金	19,302	7,127			26,430

「注記事項」(別紙様式第12号、経理の状況(記載要領) 7 関係)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。ソフトウェア(自社利用分)については当社における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 引当金及び特別法上の準備金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等に基づき、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員への賞与の支出に備えて、支給見込額のうち当期に負担する額を計上しております。

③ 修繕引当金

保養所の将来の修理及び保全に備えるため、一定の見積基準により計算された金額を計上しております。

④ 商品取引責任準備金

商品先物取引法第221条の規定に基づいて計上しております。

⑤ 金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5の規定に基づいて計上しております。

(4) 収益の計上基準

① 受取手数料

(ア) 商品先物取引に係る受取委託手数料

商品取引所における約定日に計上しております。

(イ) 外国為替証拠金取引に係る受取委託手数料

取引約定日に計上しております。

② 売買損益

反対売買により取引を決済したときに計上しております。また、未決済建玉については時価による評価損益を計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更等

該当なし

3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 担保に供されている有価証券その他の資産及び担保として預託を受けている有価証券その他の資産の時価

① 担保資産

(単位：千円)

被担保債務		担保に供している資産						
科目	期末残高	預金・預金	商品有価証券等	その他の流動資産	有形固定資産	投資有価証券	その他の固定資産	計
短期借入金								
金融機関借入金	()							
証券金融会社借入金	()							
信用取引借入金								
1年以内返済長期借入金								
代位弁済保証		20,000						20,000
計		20,000						20,000

② 有価証券等を差し入れた場合等の時価額

(単位：千円)

① 信用取引貸証券	
② 信用取引借入金の本担保証券	
③ 消費貸借契約により貸し付けた有価証券	
④ 現先取引で売却した有価証券（銘柄後決め方式の場合については、割当を受け、実際に差し入れた有価証券の時価を注記する。）	
⑤ 差入証拠金代用有価証券（顧客の直接預託にかかるものを除く。）	
⑥ 差入保証金代用有価証券	
⑦ 長期差入保証金代用有価証券	
⑧ その他担保として差し入れた有価証券	
⑨ 顧客分別金信託として信託した有価証券	

③ 有価証券等の差入れを受けた場合等の時価額

該当なし

(2) 偶発債務の内容及び金額

保 証 先	金 額	内 容
委託者	千円 85,868	損害賠償請求事件
計	85,868	

(3) 関係会社に対する資産及び負債の内容及び金額

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
立替金		預り金	28,539
短期貸付金		受入保証金	
短期差入保証金		短期借入金	
その他の流動資産		その他の流動負債	
長期貸付金		長期借入金	230,000
長期差入保証金		その他の固定負債	
その他の固定資産			
計		計	258,539

(4) その他貸借対照表により会社の財産の状態を正確に判断するために必要な事項
該当なし

4. 損益計算書に関する注記

(1) 受入手数料の内訳

(単位：千円)

区 分		備 考
委 託 手 数 料	1,704,715	その他の内訳
(株 券)	37,887	取引所為替証拠金取引 948,981
[うち 先 物]		商品先物取引 711,059
(債 券)		海外先物取引 6,786
[うち 先 物]		先物決済損益 0
[うち 新株予約権付社債]		
(受 益 証 券)		
(そ の 他)	1,666,827	
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料		
(株 券)		
(債 券)		

区 分		備 考
[うち 国 債]		
[うち 普 通 社 債]		
[うち 新株予約権付社債]		
[うち 外 国 債]		
(受 益 証 券)		
(そ の 他)		
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料		
(株 券)		
(債 券)		
(受 益 証 券)		
(そ の 他)		
その他の受入手数料	454, 005	その他の内訳 東京金融取引所奨励金 454, 005
(株 券)		
(債 券)		
(受 益 証 券)		
(そ の 他)	454, 005	
受 入 手 数 料 計	2, 158, 720	
(株 券)	37, 887	
(債 券)		
(受 益 証 券)		
(そ の 他)	2, 120, 832	

(2) トレーディング損益の内訳
該当なし

(3) 金融収益及び金融費用の内訳
該当なし

(4) 販売費・一般管理費の内訳

(単位：千円)

区 分		備 考
取引関係費	593,956	
(支払手数料)	284,206	
(取引所・協会費)	173,948	
(通信・運送費)	43,576	
(広告宣伝費)	24,258	
(旅費・交通費)	52,986	
(交際費)	14,979	
人件費	998,390	
(役員報酬)	121,678	
(従業員給料)	695,074	
(歩合外務員報酬)	9,076	
(その他の報酬・給料)	29,065	
(退職金)		
(福利厚生費)	127,229	
(賞与引当金繰入れ)		
(退職給付費用)	16,265	
不動産関係費	414,964	
(不動産費)	140,800	
(器具・備品費)	274,163	
事務費	9,556	
(事務委託費)	6,000	
(事務用品費)	3,555	
減価償却費	19,900	
租税公課	25,544	
貸倒引当金繰入れ	3,476	
その他	79,876	※ 「その他」の欄には主な内訳を記載すること。
(調査費)	36,431	
(その他)	43,444	
合 計	2,145,665	

- (5) その他損益計算書により会社の損益の状態を正確に判断するために必要な事項
該当なし

5. 有価証券及びデリバティブ取引に関する注記

(1) トレーディングに係るもの

- ① トレーディングの目的及び範囲
該当なし
- ② 商品有価証券等（売買目的有価証券）
該当なし
- ③ デリバティブ取引
該当なし

(2) トレーディングに係るものの以外

- ① 満期保有目的債券で時価のあるもの
該当なし
- ② 子会社株式及び関連会社株式（売買目的有価証券に該当する株式を除く。）で時価のあるもの
該当なし
- ③ その他有価証券で時価のあるもの
該当なし
- ④ 当期中に売却した満期保有目的の債券
該当なし
- ⑤ 当期中に売却したその他有価証券
該当なし
- ⑥ 時価評価されていない主な有価証券の内容等 (単位：千円)

	貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的債券 非上場外国債券		
(2) 子会社株式及び関連会社株式		
(3) その他有価証券 非上場株式	5,900	

- ⑦ 保有目的を変更した有価証券
該当なし
- ⑧ その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当なし

6. 一株当たり当期純損益

一株当たり当期純利益 6円01銭

貸借対照表

2022年 3月 31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	18,333,900	流 動 負 債	17,146,947
現 金 ・ 預 金	956,823	預 り 金	247,118
預 託 金	115,710	顧 客 か ら の 預 り 金	0
顧 客 分 別 金 信 託	20,000	そ の 他 の 預 り 金	247,118
金融商品取引責任準備金	26,430	受 入 保 証 金	14,328,876
そ の 他 の 預 託 金	69,279	受 取 差 金 勘 定	1,631,099
立 替 金	0	未 払 金	52,909
短 期 差 入 保 証 金	13,154,159	未 払 費 用	77,036
短 期 貸 付 金	719,650	未 払 法 人 税 等	38,446
前 払 費 用	5,567	賞 与 引 当 金	0
未 収 入 金	130,269	そ の 他 の 流 動 負 債	771,460
未 収 収 益	29,002	固 定 負 債	0
そ の 他 の 流 動 資 産	3,233,193	引 当 金	80,332
貸 倒 引 当 金	△10,476	金融商品取引責任準備金	28,510
固 定 資 産	1,013,133	そ の 他 の 引 当 金	51,822
有 形 固 定 資 産	91,240	負 債 合 計	17,227,279
建 物	33,677	(純 資 産 の 部)	
器 具 備 品	9,678	株 主 資 本	2,120,747
土 地	47,884	資 本 金	1,730,000
無 形 固 定 資 産	80,178	資 本 剰 余 金	0
電 話 加 入 権	948	利 益 剰 余 金	390,747
ソ フ ト ウ ェ ア	79,109	利 益 準 備 金	250,000
その他の無形固定資産	121	そ の 他 利 益 剰 余 金	140,747
投 資 そ の 他 の 資 産	841,715	役 員 退 職 積 立 金	150,000
投 資 有 価 証 券	197,943	別 途 積 立 金	3,250,000
長 期 貸 付 金	12,504	繰 越 利 益 剰 余 金	△3,259,252
長 期 差 入 保 証 金	599,834	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△992
長 期 前 払 費 用	966	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△992
そ の 他	81,685	純 資 産 合 計	2,119,754
貸 倒 引 当 金	△51,219	負 債 ・ 純 資 産 合 計	19,347,034
資 産 合 計	19,347,034		

損 益 計 算 書
 (2021年 4月 1日から
 2022年 3月 31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
受 取 手 数 料	2,161,647	
売 買 損 益		
そ の 他 の 営 業 収 益	2,196	
営 業 収 益 計		2,163,844
営 業 費 用		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,063,644	
営 業 費 用 計		2,063,644
営業利益（又は営業損失）		100,200
営 業 外 収 益	83,047	
営 業 外 費 用	35,639	
経常利益（又は経常損失）		147,607
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	219	
特 別 利 益 計		219
特 別 損 失		
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 額	2,079	
そ の 他 の 特 別 損 失	17,130	
特 別 損 失 計		19,210
税引前当期純利益（又は税引前当期純損失）		128,617
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	35,862	
法 人 税 等 調 整 額		
当 期 純 利 益 （ 又 は 当 期 純 損 失 ）		92,755

株主資本等変動計算書
(自 2021年 4月 1日　至 2022年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金				
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
			役員退職 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
前 期 末 残 高	1,730,000	250,000	150,000	3,250,000	△3,352,007	297,992
当 期 変 動 額						
新 株 の 発 行						
剰 余 金 の 配 当						
当 期 純 利 益					92,755	92,755
自 己 株 式 の 処 分						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当 期 変 動 額 合 計		-	-	-	92,755	92,755
当 期 末 残 高	1,730,000	250,000	150,000	3,250,000	△3,259,252	390,747

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差額 等合計	
前 期 末 残 高	-	2,027,992			2,027,992
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行					
剰 余 金 の 配 当					
当 期 純 利 益		92,755			92,755
自 己 株 式 の 処 分					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△992	△992	△992
当 期 変 動 額 合 計	-	92,755	△992	△992	91,762
当 期 末 残 高	-	2,120,747	△992	△992	2,119,754

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

市場価格のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

②無形固定資産

定額法によっております。ソフトウェア（自社利用分）については当社における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 引当金及び特別法上の準備金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等に基づき、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

②商品取引責任準備金

商品先物取引法第221条の規定に基づいて計上しております。

③金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5の規定に基づいて計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

①受取手数料

(a)商品先物取引に係る受取委託手数料

主に商品先物取引法及び金融商品取引法に基づく商品先物取引の受託業務を行っております。当該取引の受託については委託者の取引が約定した時点で収益を認識しております。

(b)外国為替証拠金取引に係る受取委託手数料

主に金融商品取引法に基づく取引所為替証拠金取引の受託業務を行っております。当該取引の受託については委託者の取引が約定した時点で収益を認識しております。

②売買損益

主に商品先物取引法及び金融商品取引法に基づく商品先物取引の反対売買により取引を決済したときに計上しております。また、未決済建玉については時価による評価損益を計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

リース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、この変更による当事業年度に与える影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産	担保に係る債務
預託金 20,000千円	(注1)

(注1) 商品先物取引法施行規則第98条第1項第4号及び金融商品取引業等に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令(平成26年内閣府令第11号)附則第2条第1項第4号の規定に基づく保証を受けるために日本商品委託者保護基金へ差し入れているものです。委託者保護基金代位弁済保証額はそれぞれ50,000千円ずつであります。

(2) 預託資産

取引証拠金等として次の資産を(株)日本証券クリアリング機構、(株)東京金融取引所及び海外商品先物取引の取次先としてR.J. O'Brien & Associates LLCへ預託しております。

保管有価証券 278,722千円
差入保証金 12,875,436千円

(3) 分離保管資産

商品先物取引法第210条の規定に基づき分離保管しなければならない保全対象財産の金額はありません。なお、同施行規則第98条の規定に基づく、委託者資産保全措置額は50,000千円であります(基金代位弁済保証額50,000千円)。

金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づき区分管理しなければならない保全対象財産の金額はありません。なお、金融商品取引業等に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令(平成26年内閣府令第11号)附則第2条の規定に基づく、顧客財産管理措置額は50,000千円であります(基金代位弁済保証額50,000千円)。

(4) 有形固定資産の減価償却累計額 259,818千円

上記、減価償却累計額には、減損損失累計額42,480千円を含んでおります。

(5) 偶発債務

以下の係争事件があります

事件の内容 損害賠償請求
相手方 委託者
被請求金額 101,350千円

(6) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債務 156千円

(7) 委託者先物取引差金

委託者の未決済玉に関する約定代金と決算期末の時価との差損益金の純額であって、(株)日本証券クリアリング機構との間で受払清算された金額であります。この金額は、全て委託者の各商品取引所の商品ごとに差損益金を算定した上で、商品取引所ごとに合計して算出されたものであります。

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業費用

1,160千円

(2) 特別損失

その他の特別損失

当社の係争事件に伴う訴訟関連損失17,130千円が含まれております。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加数	当期減少数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式 3,101,300株	-	-	3,101,300株	
合計 3,101,300株	-	-	3,101,300株	

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

繰延税金資産の発生は、繰越欠損金、未払事業税及び貸倒引当金等であり、繰延税金資産と同額の評価性引当額を控除しております。

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両及び事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、収益性、流動性を勘案しつつ、安全性の高い金融資産で運用しております。

差入保証金は取引証拠金として(株)日本証券クリアリング機構、(株)東京金融取引所並びにR.J. O'Brien & Associates LLC等へ差し入れたものとなっております。

委託者先物取引差金及び未収入金は、当社の顧客が行っている商品先物取引及び外国為替証拠金取引等の値洗い額であり、預り証拠金により担保されているため、リスクは非常に低いものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及び差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金預金	983,253	983,253	-
(2) 差入保証金	12,875,436	12,875,436	-
(3) 委託者先物取引差金	1,502,244	1,502,244	-
(4) 未収入金	1,718,751	1,718,751	-
(5) 未払金	(1,667,713)	(1,667,713)	-

(*)負債に計上されているものについては()で示しております。

注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応

じて、以下の 3 つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

注2) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金預金 (2) 差入保証金 (3) 委託者先物取引差金 (4) 未収入金及び (5) 未払金

これらは短期間で決済される為、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっており、レベル1の時価に分類しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 兄弟会社等

(単位：千円)

会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
オカヤスファンドマネージメント㈱	-	役員の兼任	資金の貸付 (注1)(注2) 資金の回収 利息の受取	365,000 665,000 14,793	短期貸付金 -	365,000 -

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 利息については、法令の認める範囲内で交渉により決定しており、返済条件は期日一括返済となっております。なお担保は受入れておりません。

(注2) 形式的には、第三者を経由した取引ですが、実質的には、オカヤスファンドマネージメント㈱との取引であります。

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

氏名	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
岡本 昭	被所有 直接14%	当社取締役	利息の支払	16,099	1年内返済 予定長期借 入金(注1)	350,000
岡本 禮子	被所有 直接2%	当社監査役	利息の支払	2,299	1年内返済 予定長期借 入金(注1)	50,000
岡本 安明	被所有 直接29%	当社取締役	利息の支払	5,979	1年内返済 予定長期借 入金(注1)	130,000

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 利息については、法令の認める範囲内で交渉により決定しており、返済条件は期日一括返済と

なっております。なお担保は差入れておりません。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

683円50銭

(2) 1株当たり当期純利益

29円90銭

11. 重要な後発事象に関する注記

借入金の繰上返済

当社は、2022年5月17日に借入金の全額繰上返済いたしました。

- | | |
|-----------|---|
| (1) 借入先 | 大阪岡安商事(株) |
| (2) 借入金額 | 230,000千円 |
| (3) 借入実行日 | 2020年7月17日
2020年7月22日
2020年11月27日 |
| (4) 返済期日 | 2022年7月19日
2022年7月22日
2022年11月28日 |
| (5) 繰上返済日 | 2022年5月17日 |
| (6) 資金使途 | 運転資金及び負債返済 |

12. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

13. その他追加情報の注記

金融商品取引業の規制当局である近畿財務局、商品先物取引業の規制当局である農林水産省及び経済産業省から自己資本規制比率及び純資産額規制比率の算出が過年度より誤っていることから、法令違反に抵触する可能性について、指摘を受けております。

決算日時点において、処分等の決定はないことから、当該影響については計算書類等に反映しておりません。

2. 各事業年度終了の日における記載事項

(単位：千円)

		2021 年 3 月末	2022 年 3 月末
借 入 金	主 要 な 借 入 先	岡本 昭	岡本 昭
	借入金額	350,000	350,000

(単位：千円)

		2021 年 3 月末	2022 年 3 月末
保 有 す る 有 価 証 券	取得価額	0	38,822
	時 価	0	37,830
	評価損益	0	△992

(単位：千円)

		2021 年 3 月末	2022 年 3 月末
デリバティブ 取引	契約価額	該当ありません	
	時 価		
	評価損益		

3. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、前事業年度（2020 年 4 月 1 日から 2021 年 3 月 31 日まで）及び当事業年度（2021 年 4 月 1 日から 2022 年 3 月 31 日まで）の財務諸表については釜中利仁公認会計士の監査を受け、監査報告書を受領しております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社では、日本証券業協会・一般社団法人金融先物取引業協会の規則に基づく内部管理責任者を配置し、内部管理統括責任者を内部管理の責任者として、法令諸規則の社内周知徹底と社内規程の遵守状況を確認すると共に、取引先と接触する外務員に対し法令諸規則の指導監督をしております。

また当社は役職員が、法令諸規則の遵守の重要性を強く認識し、その理解を深め、業務に関する知識、技能の習得、研鑽に努めることを目的とし、管理部、コンプライアンス部、経営企画部において、定期的に社内研修を実施しております。

・顧客からの相談・苦情に対する具体的な取扱い

お客様からの相談・苦情に対しましては、当社「苦情・紛争処理規程」に基づき、記録・調査・対応を行い、これらを適切に処理する態勢をとっております。また、ホームページ上において苦情・質問・相談のお客様相談窓口を掲載しております。

当社の金融商品取引法上の業務に関する苦情等に関しましては、金融分野における裁判外紛争解決制度（金融ADR制度）も活用し、公正・中立の観点で解決を図ってまいります。

・内部監査体制

平成30年11月より監査室を設置し、被検査部門から独立した機関の内部監査部門として、各部門の法令諸規則及び各種社内規程に則った業務運営体制についての確認・検証を行い、法令遵守体制の確立に努めております。

内部監査につきましては全社・全部門を対象とし、年度計画に基づき年一回の定期監査を実施するとともに、必要に応じて特別内部監査を実施する体制となっております。内部監査の年度結果を取締役会へ報告、提出するものとし、また極めて重大な問題が発見された場合には、随時取締役会に報告する体制となっております。

2. 分別管理・区分管理の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

	金 額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	0
期末日現在の顧客分別金信託額	20
期末日現在の顧客分別金必要額	0

(2) 対象商品デリバティブ取引関連取引に係る区分管理の状況

(法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況)

① 商品顧客区分管理信託の状況

(単位：百万円)

	金 額
直近差替計算基準日の商品顧客区分管理必要額	0
期末日現在の商品顧客区分管理信託額	50
期末日現在の商品顧客区分管理必要額	0

② 有価証券等の区分管理の状況

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単位
日本証券クリアリング 機構 (日本)	混合	株 券	105	千株
		債 券		
		受益証券		
		倉荷証券		
		そ の 他		
日本証券クリアリング 機構 (日本)	単純	株 券		
		債 券		
		受益証券		
		倉荷証券	125	百万円
		そ の 他		
		そ の 他		

(3) 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

(単位：百万円)

	管理の方法	前期末残高	当期末残高	内 訳
金 銭	取引所への預託	13,680	8,058	(株)東京金融取引所
	金銭信託	47	47	日証金信託銀行(株)
有 価 証 券 等	—	—	—	—
	—	—	—	—
	—	—	—	—

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

該当事項はありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。